

平成 18 年 度

東京二十三区清掃一部事務組合

一 般 会 計 予 算

東京二十三区清掃一部事務組合

目 次

(予 算 書)

平成 1 8 年度東京二十三区清掃一部事務組合一般会計予算	1
議案第 8 号 平成 1 8 年度東京二十三区清掃一部事務組合一般会計予算	3
第1表 歳入歳出予算	4
第2表 債務負担行為	6
第3表 組合債	6

(予 算 説 明 書)

平成 1 8 年度東京二十三区清掃一部事務組合一般会計予算説明書	7
歳入歳出予算事項別明細書	9
1. 総 括	9
2. 歳 入	13
第1款 分担金及び負担金	14
第2款 使用料及び手数料	16
第3款 国庫支出金	18
第4款 財産収入	18
第5款 繰入金	20
第6款 繰越金	22
第7款 諸収入	22
第8款 組合債	28
3. 歳 出	31
第1款 議会費	32
第2款 総務費	34
第3款 清掃費	38
第4款 公債費	44
第5款 諸支出金	46
第6款 予備費	46
給与費明細書	49
債務負担行為に関する調書	65
組合債現在高調書	69

平成18年度東京二十三区清掃一部事務組合

一 般 会 計 予 算

議案第 8 号

平成 1 8 年度東京二十三区清掃一部事務組合一般会計予算

平成 1 8 年度東京二十三区清掃一部事務組合の一般会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ80,958,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法第 2 1 4 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

(組合債)

第 3 条 地方自治法第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる組合債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表組合債」による。

(一時借入金)

第 4 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、20,000,000千円と定める。

平成 1 8 年 2 月 1 7 日提出

東京二十三区清掃一部事務組合

管理者 高 橋 久 二

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		39,675,700
	1 分 担 金	39,675,700
2 使用料及び手数料		15,280,055
	1 使 用 料	4,381
	2 手 数 料	15,275,674
3 国庫支出金		2,211,220
	1 国 庫 補 助 金	2,211,220
4 財 産 収 入		5,816
	1 財 産 運 用 収 入	1,367
	2 財 産 売 払 収 入	4,449
5 繰 入 金		8,000,000
	1 基 金 繰 入 金	8,000,000
6 繰 越 金		300,000
	1 繰 越 金	300,000
7 諸 収 入		4,646,209
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 預 金 利 子	802
	3 有 価 物 売 払 収 入	795,899
	4 雑 入	3,849,507
8 組 合 債		10,839,000
	1 組 合 債	10,839,000
歳 入 合 計		80,958,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 議 会 費		10,420
	1 議 会 費	10,420
2 総 務 費		5,390,974
	1 総 務 管 理 費	5,385,809
	2 監 査 委 員 費	5,165
3 清 掃 費		67,057,245
	1 清 掃 費	48,845,677
	2 施 設 整 備 費	18,211,568
4 公 債 費		8,197,994
	1 公 債 費	8,197,994
5 諸 支 出 金		1,367
	1 財 政 調 整 基 金 積 立 金	1,367
6 予 備 費		300,000
	1 予 備 費	300,000
歳 出 合 計		80,958,000

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
世田谷清掃工場建設事業（外構工事）	平成19年度	104,000
練馬清掃工場建設事業（周辺環境調査委託）	平成19年度	45,000
大田清掃工場第二工場プラント更新事業（周辺環境調査委託）	平成19年度	46,000
千歳清掃工場飛灰搬出設備整備事業（建築工事）	平成19年度	133,000
計		328,000

第3表 組合債

(単位：千円)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
世田谷清掃工場建設事業	4,051,000	証書借入、または証券発行の方法により起債する。証券発行の場合における発行価格は額面100円につき98円以上とする。なお、証券発行の場合において発行価格が額面価格を下回るときは、それぞれの発行価格差減額を埋めるために必要な金額を左欄の限度額に加算した金額を限度額とする。	年5.0%以内	起債のときより据置期間を含め15年以内に償還する。ただし、融資条件または財政の都合により、償還年限を短縮し繰上償還することもある。
渋谷清掃工場用地取得事業	548,000			
葛飾清掃工場プラント更新事業	2,026,000			
中防灰溶融施設建設事業	2,602,000			
中央清掃工場飛灰搬出設備整備事業	100,000			
北清掃工場飛灰搬出設備整備事業	438,000			
大田清掃工場第二工場飛灰搬出設備整備事業	176,000			
千歳清掃工場飛灰搬出設備整備事業	316,000			
墨田清掃工場飛灰搬出設備整備事業	196,000			
新江東清掃工場飛灰搬出設備整備事業	192,000			
有明清掃工場飛灰搬出設備整備事業	121,000			
江戸川清掃工場飛灰搬出設備整備事業	73,000			
計	10,839,000			

平成18年度東京二十三区清掃一部事務組合

一 般 会 計 予 算 説 明 書

歲入歲出予算事項別明細書

1. 總括

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	39,675,700	39,002,197	673,503
2 使用料及び手数料	15,280,055	14,984,976	295,079
3 国庫支出金	2,211,220	7,786,170	5,574,950
4 財産収入	5,816	30,267	24,451
5 繰入金	8,000,000	7,500,000	500,000
6 繰越金	300,000	300,000	0
7 諸収入	4,646,209	4,093,390	552,819
8 組合債	10,839,000	17,119,000	6,280,000
歳入合計	80,958,000	90,816,000	9,858,000

(歳出)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 都 支 出 金	組 合 債	そ の 他	
1 議 会 費	10,420	10,452	32	0	0	0	10,420
2 総 務 費	5,390,974	4,449,036	941,938	0	0	58,173	5,332,801
3 清 掃 費	67,057,245	78,814,462	11,757,217	2,211,220	10,839,000	19,872,540	34,134,485
4 公 債 費	8,197,994	7,213,129	984,865	0	0	0	8,197,994
5 諸 支 出 金	1,367	28,921	27,554	0	0	1,367	0
6 予 備 費	300,000	300,000	0	0	0	0	300,000
歳 出 合 計	80,958,000	90,816,000	9,858,000	2,211,220	10,839,000	19,932,080	47,975,700

2 . 歲

入

2. 歳入

第1款 分担金及び負担金

第1項 分担金

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	節	
				区 分	金 額
1 特別区分担金	39,675,700	39,001,783	673,917	1 特別区分担金	39,675,700
計	39,675,700	39,001,783	673,917		

第1款 分担金及び負担金

(負担金)

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	節	
				区 分	金 額
(清掃費負担金)	0	414	414		
計	0	414	414		

(単位：千円)

説	明
1 特別区分担金	39,675,700

(単位：千円)

説	明

第2款 使用料及び手数料

第1項 使用料

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	節	
				区 分	金 額
1 清掃使用料	4,381	9,878	5,497	1 清掃施設使用料	4,381
計	4,381	9,878	5,497		

第2款 使用料及び手数料

第2項 手数料

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	節	
				区 分	金 額
1 総務手数料	26	26	0	1 総務事務手数料	1
				2 開示手数料	25
2 清掃手数料	15,275,648	14,975,072	300,576	1 清掃事務手数料	2
				2 廃棄物処理手数料	15,275,646
計	15,275,674	14,975,098	300,576		

(単位：千円)

説	明
1 行政財産使用料 (品川清掃工場外 5 施設)	4,381

(単位：千円)

説	明
1 総務事務手数料	1
1 開示手数料	25
1 清掃事務手数料	2
1 廃棄物処理手数料	15,275,646
1 持込ごみ	14,532,712
2 管路収集ごみ	93,223
3 河川ごみ	9,912
4 港湾ごみ	3,312
5 島嶼焼却灰	3,050
6 産業廃棄物	633,437

第3款 国庫支出金

第1項 国庫補助金

目	本 予 年 算 額	前 予 年 算 額	比 較	節	
				区 分	金 額
1 清掃費国庫補助金	2,211,220	7,786,170	5,574,950	1 廃棄物処理施設整備費補助金	2,138,404
				2 総合流域防災事業費補助金	7,666
				3 循環型社会形成推進交付金	65,150
計	2,211,220	7,786,170	5,574,950		

第4款 財産収入

第1項 財産運用収入

目	本 予 年 算 額	前 予 年 算 額	比 較	節	
				区 分	金 額
1 基金運用収入	1,367	28,921	27,554	1 財政調整基金運用収入	1,367
計	1,367	28,921	27,554		

(単位：千円)

説	明
1 廃棄物処理施設整備費補助金	2,138,404
1 清掃工場の建設(世田谷清掃工場)	1,323,858
2 清掃工場のプラント更新(葛飾清掃工場)	379,463
3 灰溶融施設の建設(中防灰溶融施設)	435,083
1 総合流域防災事業費補助金	7,666
1 清掃工場のプラント更新(葛飾清掃工場)	7,666
1 循環型社会形成推進交付金	65,150
1 清掃工場の建設(練馬清掃工場)	33,026
2 清掃工場のプラント更新(大田清掃工場第二工場)	32,124

(単位：千円)

説	明
1 財政調整基金運用収入	1,367

第4款 財産収入

第2項 財産売却収入

目	本 予 年 算 額	前 予 年 算 額	比 較	節	
				区 分	金 額
1 物品売却収入	4,449	1,346	3,103	1 物品売却代金	4,449
計	4,449	1,346	3,103		

第5款 繰入金

第1項 基金繰入金

目	本 予 年 算 額	前 予 年 算 額	比 較	節	
				区 分	金 額
1 財政調整基金繰入金	8,000,000	7,500,000	500,000	1 財政調整基金繰入金	8,000,000
計	8,000,000	7,500,000	500,000		

(単位：千円)

説	明
1 物品売払代金	4,449
1 ごみ焼却作業	3,449
2 不燃ごみ処理作業	750
3 粗大ごみ破碎処理作業	250

(単位：千円)

説	明
1 財政調整基金繰入金	8,000,000

第6款 繰越金

第1項 繰越金

目	本 予 年 算 額	前 予 年 算 額	比 較	節	
				区 分	金 額
1 繰越金	300,000	300,000	0	1 繰越金	300,000
計	300,000	300,000	0		

第7款 諸収入

第1項 延滞金、加算金及び過料

目	本 予 年 算 額	前 予 年 算 額	比 較	節	
				区 分	金 額
1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1
計	1	1	0		

(単位：千円)

説	明
1 繰越金	300,000

(単位：千円)

説	明
1 廃棄物処理手数料延滞金	1

第7款 諸収入

第2項 預金利子

目	本 予 年 算 額	前 予 年 算 額	比 較	節	
				区 分	金 額
1 預金利子	802	502	300	1 預金利子	802
計	802	502	300		

第7款 諸収入

第3項 有価物売払収入

目	本 予 年 算 額	前 予 年 算 額	比 較	節	
				区 分	金 額
1 有価物売払収入	795,899	469,149	326,750	1 鉄屑等売払代金	795,155
				2 溶融スラグ売払代金	744
計	795,899	469,149	326,750		

(単位：千円)

説	明
1 預金利子	802

(単位：千円)

説	明
1 鉄屑等売払代金	795,155
1 ごみ焼却作業	22,950
2 不燃ごみ処理作業	632,205
3 粗大ごみ破碎処理作業	140,000
1 溶融スラグ売払代金	744

第7款 諸収入

第4項 雑入

目	本 予 年 算 額	前 予 年 算 額	比 較	節	
				区 分	金 額
1 納付金	107,759	101,941	5,818	1 健康保険料納付金	102,861
				2 雇用保険料納付金	4,898
2 庁舎管理等収入	58,109	66,546	8,437	1 庁舎管理費収入	4,152
				2 光熱水費分担収入	53,957
3 自動車損害賠償責任保険金収入	1	1	0	1 自動車損害賠償責任保険金収入	1
4 エネルギー売払収入	3,603,910	3,444,616	159,294	1 電力エネルギー売払収入	3,382,610
				2 熱エネルギー売払収入	221,300
5 違約金及び延納利息	1	1	0	1 違約金	1
6 雑入	79,727	10,633	69,094	1 廃棄物情報管理システム利用分担金	847
				2 公衆電話受託手数料	3
				3 太陽光発電新技術等フィールドテスト事業費負担金	76,471
				4 雑入	2,406
計	3,849,507	3,623,738	225,769		

(単位：千円)

説	明
1 健康保険料納付金	102,861
1 雇用保険料納付金	4,898
1 庁舎管理費収入	4,152
1 光熱水費分担収入	53,957
1 自動車損害賠償責任保険金収入	1
1 清掃工場電力エネルギー売払収入	3,382,610
1 清掃工場熱エネルギー売払収入	221,300
1 違約金	1
1 廃棄物情報管理システム利用分担金	847
1 公衆電話受託手数料	3
1 太陽光発電新技術等フィールドテスト事業費負担金	76,471
1 雑入	2,406

第 8 款 組合債

第 1 項 組合債

目	本 予 年 算 額	前 予 年 算 額	比 較	節	
				区 分	金 額
1 清掃債	10,839,000	17,119,000	6,280,000	1 清掃工場等整備費	10,839,000
計	10,839,000	17,119,000	6,280,000		

(単位：千円)

説	明
1 清掃工場等整備費	10,839,000

3 . 歳

出

3. 歳出

第1款 議会費

第1項 議会費

目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国都支出金	組 合 債	そ の 他	
1 議会費	10,420	10,452	32	0	0	0	10,420
計	10,420	10,452	32	0	0	0	10,420

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	8,210	1 議会運営	9,355
9 旅費	1,089	1 議員報酬	8,210
10 交際費	100	2 議会活動経費	1,145
11 需用費	601	2 事務局運営	1,065
12 役務費	240		
14 使用料及び賃借料	180		

第2款 総務費

第1項 総務管理費

目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国都支出金	組 合 債	そ の 他	
1 一般管理費	5,383,010	4,441,676	941,334	0	0	57,373	5,325,637

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	360,447	1 職員費	3,849,017
2 給料	1,165,778	議会事務局、収入役室、監査事務局及び本庁各部	
3 職員手当等	2,316,907	2 本庁管理	1,181,518
4 共済費	464,535	1 総務事務	163,947
5 災害補償費	210	2 文書管理	17,894
7 賃金	4,050	3 人事・給与関係事務	31,160
8 報償費	13,541	4 財政事務	876
9 旅費	6,970	5 契約管財関係事務	9,631
10 交際費	321	6 情報システム運営	481,318
11 需用費	145,343	7 職員研修	5,948
12 役務費	37,548	8 情報公開事務	357
13 委託料	466,308	9 連絡調整事務	12,078
14 使用料及び賃借料	208,451	10 再雇用職員費	458,309
15 工事請負費	500	3 公平委員会事務委託	1
18 備品購入費	8,903	4 安全衛生	170,907
19 負担金、補助及び交付金	183,121	1 安全管理	50,835
27 公課費	77	2 健康管理	114,921
		3 作業被服のクリーニング	5,151
		5 福利厚生	85,805
		1 被服貸与	61,193
		2 福利厚生事業	24,612

第2款 総務費

第1項 総務管理費

目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国都支出金	組 合 債	そ の 他	
2 会計管理費	2,799	2,053	746	0	0	800	1,999
計	5,385,809	4,443,729	942,080	0	0	58,173	5,327,636

第2款 総務費

第2項 監査委員費

目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国都支出金	組 合 債	そ の 他	
1 監査委員費	5,165	5,307	142	0	0	0	5,165
計	5,165	5,307	142	0	0	0	5,165

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		6 企画広報	95,762
		1 企画・技術管理	93,429
		2 広報・広聴	2,333
9 旅費	30	1 会計事務費	2,799
11 需用費	474	1 収入役室管理	2,799
12 役務費	2,295		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	4,016	1 監査事務局運営	5,165
9 旅費	310	1 監査委員報酬等	4,106
11 需用費	223	2 事務局管理	1,059
13 委託料	546		
19 負担金、補助 及び交付金	70		

第3款 清掃費

第1項 清掃費

目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国都支出金	組 合 債	そ の 他	
1 清掃総務費	10,191,841	10,512,914	321,073	0	0	53,920	10,137,921
2 ごみ焼却費	28,147,896	24,960,608	3,187,288	0	0	17,559,616	10,588,280

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2 給料	5,036,234	1 職員費	10,053,852
3 職員手当等	3,427,131	清掃工場及び中防処理施設管理事務所	
4 共済費	1,589,987	2 本庁管理	137,989
5 災害補償費	500	1 施設管理事務	55,898
8 報償費	27	2 工場建設事務	82,091
9 旅費	5,479		
11 需用費	13,850		
12 役務費	6,270		
13 委託料	107,265		
14 使用料及び賃借料	2,396		
19 負担金、補助及び交付金	2,702		
3 職員手当等	1,267,818	1 ごみ焼却作業	28,147,896
9 旅費	7,685	1 焼却作業管理	12,776,633
11 需用費	9,586,226	2 焼却技術管理	11,788,129
12 役務費	1,916,184	3 管路収集作業	236,775
13 委託料	6,967,148	4 車両維持管理	18,119
14 使用料及び賃借料	291,904	5 汚染負荷量賦課金	284,102
15 工事請負費	6,595,735	6 車両購入	14,805
16 原材料費	974,929	7 残灰等埋立処分委託	1,096,683
18 備品購入費	132,505	8 職員手当等	1,267,818
19 負担金、補助及び交付金	407,559	9 建物維持管理	664,832
27 公課費	203		

第3款 清掃費

第1項 清掃費

目	本年度額	前年度額	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	組合債	その他	
3 不燃・粗大 ごみ処理費	10,299,745	10,479,822	180,077	0	0	2,182,533	8,117,212
4 し尿処理費	206,195	223,416	17,221	0	0	0	206,195
計	48,845,677	46,176,760	2,668,917	0	0	19,796,069	29,049,608

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
3 職員手当等	28,131	1 中防不燃ごみ処理作業	5,525,721
9 旅費	825	1 処理作業経費	3,991,912
11 需用費	457,727	2 埋立処分委託	1,533,809
12 役務費	786,204		
13 委託料	5,668,818	2 京浜島不燃ごみ処理作業	1,657,790
14 使用料及び賃借料	17,611	1 処理作業経費	1,579,341
15 工事請負費	1,736,483	2 埋立処分委託	78,449
16 原材料費	683,527	3 粗大ごみ破碎処理作業	1,814,167
18 備品購入費	373,459	1 処理作業経費	1,575,362
19 負担金、補助及び交付金	546,926	2 埋立処分委託	238,805
27 公課費	34	4 破碎ごみ処理作業	766,478
		1 処理作業経費	757,434
		2 残灰埋立処分委託	9,044
		5 中防運営管理業務	535,589
		1 中防作業経費	418,797
		2 管理事務所経費	10,399
		3 職員手当等	28,131
		4 建物維持管理	61,868
		5 埋立処分委託	16,394
11 需用費	56,370	1 し尿処理作業	206,195
13 委託料	149,825	1 処理作業経費	205,901
		2 し尿残さ埋立処分委託	294

第3款 清掃費

第2項 施設整備費

目	本 年 度 額 本 予 算 額	前 年 度 額 前 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 都 支 出 金	組 合 債	そ の 他	
1 清掃工場整備費	17,232,953	32,140,236	14,907,283	2,211,220	10,839,000	76,471	4,106,262

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
9 旅費	8,779	1 清掃工場の建設	7,129,258
11 需用費	2,220	1 北清掃工場 (第二期外構整備工事等)	304,826
12 役務費	4,132	2 世田谷清掃工場	6,098,293
13 委託料	499,442	3 渋谷清掃工場(用地取得)	565,180
14 使用料及び賃借料	2,375	4 練馬清掃工場	160,959
15 工事請負費	16,003,041	2 清掃工場のプラント更新	3,289,821
17 公有財産購入費	189,085	1 足立清掃工場	50,181
19 負担金、補助及び交付金	164,285	2 葛飾清掃工場	2,991,508
22 補償、補填及び賠償金	359,594	3 品川清掃工場	91,473
		4 大田清掃工場第二工場	156,659
		3 灰溶融施設の建設	3,715,269
		1 中防灰溶融施設	3,715,269
		4 清掃工場の施設整備	3,086,174
		1 飛灰搬出設備整備 (中央外7清掃工場)	2,262,621
		2 二度計量設備整備 (北及び墨田清掃工場)	111,843
		3 その他設備整備	711,710
		5 清掃工場等建設工事事務費	12,431

第3款 清掃費

第2項 施設整備費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国都支出金	組 合 債	そ の 他	
2 不燃・粗大 ごみ処理施 設整備費	978,615	497,466	481,149	0	0	0	978,615
計	18,211,568	32,637,702	14,426,134	2,211,220	10,839,000	76,471	5,084,877

第4款 公債費

第1項 公債費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国都支出金	組 合 債	そ の 他	
1 元金	7,147,416	6,341,269	806,147	0	0	0	7,147,416
2 利子	1,050,578	871,860	178,718	0	0	0	1,050,578
計	8,197,994	7,213,129	984,865	0	0	0	8,197,994

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
9 旅費	400	1 不燃ごみ処理施設の整備	296,363
13 委託料	39,707	1 中防不燃ごみ処理施設	296,363
15 工事請負費	938,508	2 粗大ごみ処理施設の整備	406,105
		1 粗大ごみ破碎処理施設	92,478
		2 破碎ごみ処理施設	313,627
		3 中防管理施設の整備	275,747
		4 不燃ごみ処理施設等整備事務費	400

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
23 償還金、利子 及び割引料	7,147,416	1 組合債元金償還	7,147,416
23 償還金、利子 及び割引料	1,050,578	1 組合債利子償還	1,048,071
		2 一時借入金等利子	2,507

第5款 諸支出金

第1項 財政調整基金積立金

目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国都支出金	組 合 債	そ の 他	
1 財政調整基金積立金	1,367	28,921	27,554	0	0	1,367	0
計	1,367	28,921	27,554	0	0	1,367	0

第6款 予備費

第1項 予備費

目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国都支出金	組 合 債	そ の 他	
1 予備費	300,000	300,000	0	0	0	0	300,000
計	300,000	300,000	0	0	0	0	300,000

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
25 積立金	1,367	1 財政調整基金積立金	1,367

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分		職 員 数 (人)	給 与			
			報 酬	給 料	期 末 手 当	地 域 手 当
本 年 度	長 等	2	0	18,840	9,161	2,332
	議 員	23	8,210	0	0	0
	そ の 他	158	364,463	0	0	0
	計	183	372,673	18,840	9,161	2,332
前 年 度	長 等	2	0	18,840	9,161	2,332
	議 員	23	8,210	0	0	0
	そ の 他	153	353,718	0	0	0
	計	178	361,928	18,840	9,161	2,332
比 較	長 等	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0
	そ の 他	5	10,745	0	0	0
	計	5	10,745	0	0	0

(単位：千円)

費			共 済 費	合 計	備 考
退 職 手 当	そ の 他	計			
0	354	30,687	4,546	35,233	給与費「その他」は、通勤手当
0	0	8,210	0	8,210	
0	0	364,463	98,367	462,830	
0	354	403,360	102,913	506,273	
4,145	707	35,185	4,686	39,871	
0	0	8,210	0	8,210	
0	0	353,718	92,536	446,254	
4,145	707	397,113	97,222	494,335	
4,145	353	4,498	140	4,638	
0	0	0	0	0	
0	0	10,745	5,831	16,576	
4,145	353	6,247	5,691	11,938	

2. 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	1,357 (120)	0	6,183,172	7,010,020
前 年 度	1,387 (122)	0	6,448,526	5,846,791
比 較	30 (2)	0	265,354	1,163,229

()内は、再任用短時間勤務職員数で、外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	期 末 手 当
	本 年 度	197,649	774,912	2,137,531
	前 年 度	213,344	808,341	2,214,728
	比 較	15,695	33,429	77,197
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 給 夜 勤 手 当	退 職 手 当
	本 年 度	263,289	823,740	1,432,267
	前 年 度	278,245	821,218	124,118
	比 較	14,956	2,522	1,308,149

(単位：千円)

費	共 済 費	合 計	備 考
計			
13,193,192	1,951,609	15,144,801	
12,295,317	2,042,701	14,338,018	
897,875	91,092	806,783	

(単位：千円)

勤 勉 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当
586,340	76,641	288,626	311,665
597,717	74,314	306,375	283,605
11,377	2,327	17,749	28,060
住 居 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		
116,909	451		
124,333	453		
7,424	2		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明
給 料	265,354	給与改定に伴う増減分	54,592	
		昇給に伴う増加分	75,566	
		その他の増減分	286,328	職員数等の減 286,328

区分	増減額	増減事由別内訳		説明
職 員 手 当	1,163,229	制度改正に伴う増減分	9,212	給料表改正による減 28,851
				扶養手当制度改正に伴う減 7,752
		その他の増減分	1,172,441	勤勉手当支給月数変更による増 27,391
				退職手当の増 1,308,149
				職員の異動等による減 135,708

(単位：千円)

備	考
平均昇給率	1.35%

(単位：千円)

備	考
---	---

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区		分		
平成17年9月1日現在		平	均	給 料 月 額
		平	均	給 与 月 額
		平	均	年 齢
平成16年9月1日現在		平	均	給 料 月 額
		平	均	給 与 月 額
		平	均	年 齢

イ. 初任給

(単位:円)

区 分		一 部 事 務 組 合 (区 の 制 度)	国 の 制 度(種)
行 政 職	類(種)	179,200	179,200
	類(種)	159,100	170,200
	類(種)	144,300	138,400
業 務 職		144,300	135,600

行 政 職	業 務 職
356,675円	368,303円
442,618円	455,509円
43歳10月	45歳6月
360,352円	366,511円
446,882円	452,161円
44歳1月	45歳5月

ウ. 等級別職員数

区 分	等 級
平成17年9月1日現在	10 級
	9 級
	8 級
	7 級
	6 級
	5 級
	4 級
	3 級
	2 級
	1 級
	計
平成16年9月1日現在	10 級
	9 級
	8 級
	7 級
	6 級
	5 級
	4 級
	3 級
	2 級
	1 級
	計

(級別の標準的な職務内容)

区 分	行 政 職
10 級	特に重要な業務を所掌する部長の職務
9 級	部長又はこれに相当する職務
8 級	統括課長又はこれに相当する職務
7 級	課長又はこれに相当する職務
6 級	総括係長又はこれに相当する職務

行 政 職		業 務 職	
職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
2	0.2		
17	2.0		
18	2.1		
40	4.6		
80	9.2		
283	32.7		
155 (42)	17.9 (100.0)		
212	24.5	89	18.0
51	5.9	132 (77)	26.8 (100.0)
8	0.9	272	55.2
866 (42)	100.0 (100.0)	493 (77)	100.0 (100.0)
1	0.1		
13	1.5		
20	2.3		
47	5.3		
82	9.3		
301	34.2		
168 (23)	19.1 (100.0)	1	0.2
171	19.4	102	19.4
69	7.9	142 (40)	26.9 (100.0)
8	0.9	282	53.5
880 (23)	100.0 (100.0)	527 (40)	100.0 (100.0)

()内は、再任用短時間勤務職員数で、外書き

区 分	行 政 職
5 級	係長、主査又はこれに相当する職務
4 級	主任主事又はこれに相当する職務
3 級	相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
2 級	相当の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
1 級	定型的な業務を行う職務

工.昇給

区 分		
本 年 度	職 員 数 A	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 B	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給
		3 号 給
		4 号 給
		5 号 給
6 号 給		
比 率 B / A		
前 年 度	職 員 数 A	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 B	
	号 給 数 別 内 訳	4 号 給
		5 号 給
		6 号 給
		7 号 給
8 号 給		
比 率 B / A		

(單位:人)

合 計	行 政 職	業 務 職
1,357	887	470
1,192	797	395
0	0	0
0	0	0
779	499	280
283	203	80
130	95	35
87.8 %	89.9 %	84.0 %
1,387	893	494
1,238	821	417
918	620	298
166	113	53
105	54	51
10	8	2
39	26	13
89.3 %	91.9 %	84.4 %

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分		支 給 期 別 支 給 率		
		6月 (月分)	12月 (月分)	3月 (月分)
一部事務組合 (区の制度)	本年度	2.075 (1.025)	2.125 (1.225)	0.250 (0.100)
	前年度	2.050 (1.000)	2.100 (1.200)	0.250 (0.100)
国の制度		2.125 (1.100)	2.325 (1.250)	

()内は、再任用職員における支給率

カ. 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分		20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	一部事務組合 (区の制度)	35.00	45.50	59.20	59.20	定年前早期退職 (2%～20%加算)
	国の制度	27.30	42.12	59.28	59.28	定年前早期退職 (2%～20%加算)

キ. 地域手当

支給対象地域	特別甲地(特別区)
支給率等	12%
支給対象職員数	1,357人(120人)
国の指定基準に基づく支給率	18%

()内は、再任用短時間勤務職員数で、外書き

ク. 特殊勤務手当

区 分	
給料総額に対する比率 (%)	
支給対象職員の比率 (平成17年9月1日現在) (%)	
代表的な特殊勤務手当の名称	清掃業務従事職員特殊勤務手当
	交替制勤務者等業務手当

支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による 加算措置	備 考
4.450 (2.350)	有	
4.400 (2.300)	有	
4.450 (2.350)	有	

退職時特別昇給	備 考

全 職 種	行 政 職	業 務 職
5.0	3.9	1.1
78.4	41.3	37.1

ケ.その他の手当

(単位:円)

区 分		一 部 事 務 組 合 (区の制度)	国 の 制 度
扶 養 手 当	配偶者	14,700	13,000
	配偶者のない場合の子1人	14,700	11,000
	配偶者以外の扶養親族のうち2人まで	5,500	6,000
	その他の扶養親族	4,500	5,000
	満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間の子1人につき上記手当金額に加算 (配偶者のない場合の子1人を除く)	4,000	5,000
住 居 手 当	扶養親族のある世帯主(区) 12,000円以上の住居を借りている世帯主(国)	8,800	支給限度額 27,000
	扶養親族のない世帯主(区) 所有する住居に居住する世帯主(国)	8,300	新築・購入後5年まで 2,500
通 勤 手 当	交通機関(電車・バス等)利用者	運賃相当額 支給限度額 55,000	運賃相当額 支給限度額 55,000
	交通用具(自転車等)利用者	2,600 ~ 24,900	2,000 ~ 24,500

債務負担行為に関する調書

債 務 負 担 行 為

事 業 名	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
世田谷清掃工場建設事業（本体工事）	20,177,000	平成17年度	5,037,451
千歳清掃工場飛灰搬出設備整備事業 （プラント工事）	600,000		
世田谷清掃工場建設事業（外構工事）	104,000		
練馬清掃工場建設事業（周辺環境調査委託）	45,000		
大田清掃工場第二工場プラント更新事業 （周辺環境調査委託）	46,000		
千歳清掃工場飛灰搬出設備整備事業 （建築工事）	133,000		
合 計	21,105,000		5,037,451

に 関 す る 調 書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国都支出金	組 合 債	そ の 他	
平成18年度～平成19年度	9,651,175	1,627,932	6,721,000	0	1,302,243
平成18年度～平成19年度	451,530	0	338,000	0	113,530
平成19年度	104,000	0	77,000	0	27,000
平成19年度	45,000	14,838	0	0	30,162
平成19年度	46,000	15,117	0	0	30,883
平成19年度	133,000	0	96,000	0	37,000
	10,430,705	1,657,887	7,232,000	0	1,540,818

組 合 債 現 在 高 調 書

組合債現在高調書

(単位：千円)

区 分	平成16年度末 現 在 高	平成17年度末 現在高見込額	平成18年度中増減見込		平成18年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
1 普 通 債	77,077,282	92,948,014	10,839,000	7,147,416	96,639,598
(1)清 掃 債	77,077,282	92,948,014	10,839,000	7,147,416	96,639,598